

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【ライツプランの内容】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【第3四半期連結会計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【表示方法の変更】	16
【簡便な会計処理】	16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	11,576,095	10,745,335	3,873,794	3,603,435	15,338,631
経常利益(千円)	1,288,822	537,884	374,166	115,248	1,605,965
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	212,990	296,003	159,316	60,167	513,791
純資産額(千円)	-	-	5,393,767	5,590,161	5,543,249
総資産額(千円)	-	-	25,944,823	26,122,089	24,958,273
1株当たり純資産額(円)	-	-	479.35	508.53	502.12
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	19.24	27.33	14.40	5.56	46.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	20.4	21.1	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,067,335	1,190,525	-	-	866,168
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	753,559	1,036,041	-	-	650,005
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,812,558	280,436	-	-	1,945,502
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,168,734	2,041,321	1,606,401
従業員数(人)	-	-	443	451	440

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第3四半期連結累計期間及び第41期、第42期第3四半期連結累計期間、第42期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	451
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	337
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
仮設機材レンタル部門(千円)	3,603,435	93.0
その他部門(千円)	-	-
合計(千円)	3,603,435	93.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連、生産の一部に回復の兆しが見られたものの、企業収益及び雇用情勢の悪化、デフレの影響等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当仮設機材レンタル業界においては、民間工事関連は、企業収益悪化による設備投資意欲の冷え込みにより工事量が著しく減少し、公共工事関連においても、補正予算の一部執行停止等により低調に推移いたしました。この急激な市場縮小により競争が一層激化しており、厳しい受注環境となりました。

このような状況下で、当社グループは、受注獲得に向けて既存分野に加え、原子力発電施設・プラント関連、防災工事等への営業を強化するとともに、新型機材である移動昇降式足場（リフトクライマー）を本格投入し、リニューアル工事、ビル解体工事等の需要分野でのシェア拡大を図るべく鋭意推進してまいりました。また、機材センターの統廃合と不稼動機材の処分を進め、機材センターの効率化とコスト削減に努めてまいりました。

しかしながら、民間を中心とした国内建設需要の急激な落ち込みにより、従来型の建築用機材の稼働状況が例年ピークを迎える当四半期においても低調に推移し、他分野での挽回が効かず減収要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が3,603,435千円（前年同期比7.0%減）、営業利益が137,044千円（同69.4%減）、経常利益が115,248千円（同69.2%減）、四半期純利益が60,167千円（前年同四半期は四半期純損失159,316千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、26,122,089千円となり、前連結会計年度末と比べ1,163,816千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加440,652千円、商品の増加125,665千円、土地の増加289,838千円、建物及び構築物の増加95,805千円等によるものであります。

負債合計は、20,531,928千円となり、前連結会計年度末と比べ1,116,905千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加149,239千円、1年内償還予定の社債の増加975,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加857,655千円、社債の減少1,160,000千円、長期借入金の増加148,649千円等によるものであります。

純資産合計は、5,590,161千円となり、前連結会計年度末と比べ46,911千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加79,385千円、少数株主持分の減少22,505千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、賃貸資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等があったものの、長期借入れによる収入等があったことにより、2,041,321千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、637,194千円の収入（前年同四半期は380,026千円の支出）となりました。主な要因は、賃貸資産の取得による支出593,819千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益124,990千円と減価償却費665,640千円、売上債権の減少額502,457千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、63,955千円の支出（前年同四半期は252,306千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出72,000千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、103,295千円の支出（前年同四半期は1,523,207千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,300,000千円があったものの、短期借入金の純減額300,000千円、長期借入金の返済による支出1,042,689千円等があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について下記のとおり変更しております。なお、除却等については、重要な変更はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 千葉大木戸セ ンター	千葉市緑区	仮設機材レン タル部門	機材センター 新設	250,000	-	自己資金及 び銀行借入	平成22年 1月	平成22年 3月	約53,000㎡

(注) 着手予定を平成21年10月から平成22年1月に、完了予定を平成21年12月から平成22年3月に変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日 ~平成21年12月31日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 325,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,810,600	108,106	-
単元未満株式	普通株式 20,400	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	108,106	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	325,000	-	325,000	2.91
計	-	325,000	-	325,000	2.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	479	474	590	542	523	507	506	475	440
最低（円）	396	398	460	465	464	470	450	418	405

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,674	1,972,022
受取手形及び売掛金	⁴ 3,964,237	4,177,175
商品	664,961	539,295
貯蔵品	9,450	10,692
繰延税金資産	102,780	117,916
その他	194,954	156,171
貸倒引当金	275,640	230,766
流動資産合計	7,073,418	6,742,507
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	24,219,777	23,686,259
減価償却累計額	11,948,965	11,509,050
貸貸資産(純額)	12,270,811	12,177,208
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,774,694	2,411,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,630,409	1,363,002
建物及び構築物(純額)	⁵ 1,144,285	1,048,480
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	342,807	267,862
減価償却累計額	279,211	210,004
機械装置及び運搬具(純額)	63,596	57,857
土地	⁵ 3,037,777	2,747,938
リース資産		
リース資産	11,448	11,448
減価償却累計額	2,365	731
リース資産(純額)	9,082	10,716
建設仮勘定	6,721	8,616
その他	266,584	263,716
減価償却累計額	152,330	137,792
その他(純額)	114,254	125,924
有形固定資産合計	16,646,529	16,176,743
無形固定資産		
借地権	395,858	505,759
その他	343,596	196,453
無形固定資産合計	739,455	702,213
投資その他の資産		
投資有価証券	478,202	408,890
長期貸付金	12,898	14,680
差入保証金	371,881	358,383
会員権	77,029	76,199
繰延税金資産	249,897	198,785
その他	1,208,893	1,050,852
貸倒引当金	736,115	770,981
投資その他の資産合計	1,662,686	1,336,809
固定資産合計	19,048,671	18,215,766
資産合計	26,122,089	24,958,273

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,612,514	1,463,275
短期借入金	1,500,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	1,355,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	4,974,532	4,116,876
リース債務	2,288	2,288
未払法人税等	58,897	152,965
賞与引当金	37,509	101,300
役員賞与引当金	-	3,090
設備関係支払手形	542,860	424,848
繰延税金負債	7,971	-
その他	951,809	901,225
流動負債合計	11,043,382	9,245,869
固定負債		
社債	1,130,000	2,290,000
長期借入金	7,155,122	7,006,473
リース債務	7,248	8,964
退職給付引当金	152,127	129,229
役員退職慰労引当金	155,800	146,900
長期設備関係支払手形	-	27,533
負ののれん	10,287	10,780
繰延税金負債	123,923	-
その他	754,036	549,272
固定負債合計	9,488,546	10,169,153
負債合計	20,531,928	19,415,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,336,680	4,257,295
自己株式	170,721	170,688
株主資本合計	5,563,458	5,484,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,659	37,546
繰延ヘッジ損益	10,943	8,121
評価・換算差額等合計	55,603	45,667
少数株主持分	82,305	104,810
純資産合計	5,590,161	5,543,249
負債純資産合計	26,122,089	24,958,273

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,576,095	10,745,335
売上原価	6,352,977	6,389,712
売上総利益	5,223,118	4,355,623
販売費及び一般管理費	¹ 3,819,883	¹ 3,716,443
営業利益	1,403,234	639,179
営業外収益		
受取利息	6,395	9,892
受取配当金	6,579	6,874
受取賃貸料	21,237	31,977
負ののれん償却額	474	492
賃貸資産受入益	28,677	40,848
スクラップ売却収入	73,808	41,769
その他	39,361	61,092
営業外収益合計	176,534	192,948
営業外費用		
支払利息	201,129	196,894
支払手数料	42,435	39,051
その他	47,381	58,296
営業外費用合計	290,946	294,242
経常利益	1,288,822	537,884
特別利益		
負ののれん発生益	-	114,957
特別利益合計	-	114,957
特別損失		
固定資産売却損	-	6,000
固定資産除却損	27,656	3,958
投資有価証券評価損	125,528	-
貸倒引当金繰入額	581,486	-
機材センター移転費用	-	² 190,773
特別損失合計	734,670	200,732
税金等調整前四半期純利益	554,151	452,109
法人税、住民税及び事業税	407,527	168,625
法人税等調整額	85,483	9,972
法人税等合計	322,043	178,597
少数株主損益調整前四半期純利益	-	273,511
少数株主利益又は少数株主損失()	19,117	22,492
四半期純利益	212,990	296,003

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,873,794	3,603,435
売上原価	2,079,098	2,213,722
売上総利益	1,794,695	1,389,712
販売費及び一般管理費	1,346,189	1,252,667
営業利益	448,505	137,044
営業外収益		
受取利息	1,960	2,036
受取配当金	455	837
受取賃貸料	6,431	11,878
負ののれん償却額	164	164
賃貸資産受入益	10,022	12,253
スクラップ売却収入	5,290	28,034
その他	13,139	43,122
営業外収益合計	37,464	98,327
営業外費用		
支払利息	67,665	65,392
支払手数料	15,060	13,726
その他	29,077	41,003
営業外費用合計	111,803	120,123
経常利益	374,166	115,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,602
特別利益合計	-	10,602
特別損失		
固定資産除却損	22,830	860
投資有価証券評価損	881	-
貸倒引当金繰入額	581,486	-
特別損失合計	605,198	860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	231,031	124,990
法人税、住民税及び事業税	17,290	34,895
法人税等調整額	102,399	36,173
法人税等合計	85,108	71,069
少数株主損益調整前四半期純利益	-	53,921
少数株主利益又は少数株主損失()	13,393	6,245
四半期純利益又は四半期純損失()	159,316	60,167

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	554,151	452,109
減価償却費	1,850,944	1,937,388
機材センター移転費用	-	190,773
負ののれん償却額	474	492
負ののれん発生益	-	114,957
賃貸資産除却に伴う原価振替額	277,958	229,597
賃貸資産売却に伴う原価振替額	168,892	39,204
賃貸資産の取得による支出	3,155,391	1,684,116
賃貸資産受入益	28,677	40,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	571,202	7,569
賞与引当金の増減額(は減少)	62,211	65,208
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,930	3,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,552	20,650
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,700	8,900
受取利息及び受取配当金	12,975	16,766
支払利息	201,129	196,894
有形固定資産除却損	24,473	3,958
投資有価証券評価損益(は益)	125,528	-
売上債権の増減額(は増加)	108,492	517,220
たな卸資産の増減額(は増加)	206,649	73,105
仕入債務の増減額(は減少)	40,622	66,551
その他	9,806	48,233
小計	176,914	1,624,000
利息及び配当金の受取額	12,070	16,018
利息の支払額	193,792	190,957
法人税等の支払額	1,062,527	258,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067,335	1,190,525

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,900	11,707
定期預金の払戻による収入	29,700	14,400
有形固定資産の取得による支出	697,353	235,193
有形固定資産の売却による収入	21,717	79,571
無形固定資産の取得による支出	69,176	175,914
投資有価証券の取得による支出	27,970	55,561
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	690,580
貸付けによる支出	16,000	21,620
貸付金の回収による収入	13,680	12,082
その他	2,742	1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,559	1,036,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,600,000	200,000
リース債務の返済による支出	-	1,716
長期借入れによる収入	3,700,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	3,090,333	3,151,195
社債の償還による支出	150,000	250,000
自己株式の取得による支出	21,798	33
配当金の支払額	221,780	216,618
少数株主への配当金の支払額	3,192	-
その他	338	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,812,558	280,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	991,663	434,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,071	1,606,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,168,734	2,041,321

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、株式会社石島機材製作所を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 36,524千円	1 受取手形裏書譲渡高 34,840千円
2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 358,875千円	2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 326,851千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第 3 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 1,500,000千円	差引額 1,500,000千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 64,465千円	
5 担保資産	
担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
建物及び構築物 70,628千円	
土地 373,838	
計 444,467千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,150,257千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,952</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78,314</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,700</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td>282,880</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>323,608</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>234,023</td> </tr> </table>	給与手当	1,150,257千円	賞与引当金繰入額	35,952	退職給付費用	78,314	役員退職慰労引当金繰入額	15,700	地代	282,880	家賃	323,608	貸倒引当金繰入額	234,023	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,163,972千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>82,467</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,900</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td>345,487</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>327,685</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>44,089</td> </tr> </table> <p>2. 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>152,842千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>25,411</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td>12,519</td> </tr> </table>	給与手当	1,163,972千円	賞与引当金繰入額	34,810	退職給付費用	82,467	役員退職慰労引当金繰入額	15,900	地代	345,487	家賃	327,685	貸倒引当金繰入額	44,089	減損損失	152,842千円	差入保証金	25,411	建設協力金	12,519
給与手当	1,150,257千円																																		
賞与引当金繰入額	35,952																																		
退職給付費用	78,314																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,700																																		
地代	282,880																																		
家賃	323,608																																		
貸倒引当金繰入額	234,023																																		
給与手当	1,163,972千円																																		
賞与引当金繰入額	34,810																																		
退職給付費用	82,467																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,900																																		
地代	345,487																																		
家賃	327,685																																		
貸倒引当金繰入額	44,089																																		
減損損失	152,842千円																																		
差入保証金	25,411																																		
建設協力金	12,519																																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>375,401千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,952</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,706</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td>94,245</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>107,448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>170,343</td> </tr> </table>	給与手当	375,401千円	賞与引当金繰入額	35,952	退職給付費用	23,706	役員退職慰労引当金繰入額	5,000	地代	94,245	家賃	107,448	貸倒引当金繰入額	170,343	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>395,303千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,390</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td>131,181</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>108,808</td> </tr> </table>	給与手当	395,303千円	賞与引当金繰入額	34,810	退職給付費用	27,390	役員退職慰労引当金繰入額	5,000	地代	131,181	家賃	108,808
給与手当	375,401千円																										
賞与引当金繰入額	35,952																										
退職給付費用	23,706																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,000																										
地代	94,245																										
家賃	107,448																										
貸倒引当金繰入額	170,343																										
給与手当	395,303千円																										
賞与引当金繰入額	34,810																										
退職給付費用	27,390																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,000																										
地代	131,181																										
家賃	108,808																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,500,060	現金及び預金勘定 2,412,674
預入期間が3か月を超える定期預金 331,325	預入期間が3か月を超える定期預金 371,353
<u>現金及び現金同等物 2,168,734</u>	<u>現金及び現金同等物 2,041,321</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,156,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 325,145株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	216,618,700	20	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 508.53円	1株当たり純資産額 502.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,590,161	5,543,249
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	82,305	104,810
(うち少数株主持分)	(82,305)	(104,810)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,507,855	5,438,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	10,830	10,830

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	212,990	296,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	212,990	296,003
期中平均株式数(千株)	11,067	10,830

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 14.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	159,316	60,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	159,316	60,167
期中平均株式数(千株)	11,063	10,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。